

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換	○	会計年度任用職員が担当	95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		実施率		委託率		実施率		委託率	
		44.1%		3.2%		33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	0		58.4%	48.4%
プール	3	2	66.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		83.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	18	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和2年4月業務委託にて運営開始。	0		24.8%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.9%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、民俗等)	10	4	40.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	17.5%	22.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。一部施設で指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	38.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】		策定割合		
		100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】		作成割合		
		81.7%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体